



JTSU-B
申10号

申10号「2023年度夏季手当に関する申し入れ」

第4回交渉経て妥結！その④

- (会社) 業績連動を前提にはしているが、このコロナ禍では賞与に対する社員の生活実態のウエイトが強かった。特に2021年度～2022年度夏季においては生活実態に対するウエイトは重く置いていた。業績連動だけで言ってしまうと最悪の回答をしなければならなかった状況でもあった。
- (組合) 業績連動についても、どのように期末手当に連動させていくのか。昨年度の上期の業績が10億円の赤字。通期で11億円の赤字で下期だけで見れば1億の赤字。それだけ見ても、下期は労働密度を上げて10分の1まで赤字を抑えている。業績連動というが、これを業績連動としては加味できないものか。
- (会社) 現状赤字には変わらないし累積赤字もある。しかしそうは言っても当時はゼロベースでありながらも1.2、1.3という数字ではあるが出してきた。そこは本当に社員の生活実態を見て支給してきた。
- (組合) 年間この率を支給して欲しいなどの確認メモも取るつもりもない。でも新規採用者にも現実を伝える一方、過去の支給額の話もして希望をもって貰わなければならない。会社としていずれはこの水準まで戻していく姿勢は変わらないのではないのか。
- (会社) きちんとそこは過去と現実を説明している。いずれ必ずそういう会社にしていくから一緒に働きませんか。という話を採用前にしている。
- (組合) 賞与を決める上で累積赤字についてはどういった考え方をしているのか。
- (会社) 少なからず賞与の支給率には関与はする。
- (組合) それでは返済が終わるまで、未来永劫そのスパイラルから抜け出せない様な気がしてならない。
- (会社) 返済についてもその都度のキャッシュフローがある。内部留保金もこのコロナ禍で使い果たしている。借金の返済を資本金から回すということは出来ない。資本金全てが現金という訳では無い。動産や不動産といったものも含まれる。例として仮に5億の黒字だったとするが、利益を上げた以上、幾らかは返済をしなければならない。でも実力で言えば当社は、コロナ禍前は無借金経営であった。しかし今は借金経営であるが、世の中大多数の企業は融資を受けて資金運用して運営している。
- (組合) いずれは完済を目指すというのは分かる。しかし懸念の声もある。その先に何かあった時に向けての蓄えもしていかななくてはならない。
- (会社) 蓄えについてはまだそこまで考えられる体力までは持ち直していない。しかし現在だと黒字会社にはそれなりの法人税が課せられる。そうすると以前のような蓄えはなかなか難しい。
- (組合) でも0.2ヶ月積み上げてこれだけの持ち出しなんだから、だったら出してくれよ。というのが職場の正直な声である。
- (会社) 回答書の文面にもあるように、依然、輸送力はコロナ禍前の6割にとどまり、採用を再開してもこれを急激に上昇させることも不可能である。燃料高騰も会社にとっても打撃にはなっているし、不透明な状況下でも通期で黒字を達成するためには厳しい判断をせざるを得ない。